

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)		(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	1,905,898	2,232,627	未払金	692	248
有価証券	633,699	670,294	支払備金	14,492	14,067
たな卸資産	1,389,299	1,498,809	未払費用	1,698	2,129
未収金	43,741	34,171	前受金	54,216	40,174
未収収益	210	178	前受収益	41	31
前払費用	2,768,701	1,313,001	未経過再保険料	60,430	64,950
貸付金	266,467	260,937	賞与引当金	4,301	4,794
その他の債権等	110	65	政府短期証券	1,140,613	1,207,037
貸倒引当金	△ 16,213	△ 9,450	公債	2,768,700	1,313,000
有形固定資産	1,010,015	946,046	借入金	3,006,913	4,526,527
国有財産(公共用 財産を除く)	984,847	922,045	異常危険準備金	602,000	619,439
土地	254,800	251,515	退職給付引当金	128,984	121,657
立木竹	1,499	1,392	その他の債務等	1,769	1,358
建物	33,450	32,012			
工作物	689,083	632,057			
船舶	5,215	3,776			
建設仮勘定	797	1,291			
物品	25,168	24,000	負債合計	7,784,855	7,915,417
無形固定資産	14,882	17,528	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	2,860,387	2,947,589	資産・負債差額	3,092,345	1,996,383
資産合計	10,877,201	9,911,801	負債及び資産・ 負債差額合計	10,877,201	9,911,801

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
人件費	70,109	70,474
賞与引当金繰入額	4,301	4,794
退職給付引当金繰入額	2,228	9,161
貿易再保険費	2,402	12,639
補助金等	1,225,486	806,669
委託費等	196,279	223,685
分担金	597	566
拠出金	4,743	5,926
補給金	43,738	46,326
資金援助交付費	1,567,700	1,455,700
独立行政法人運営費交付金	269,194	266,204
国有資産所在市町村交付金等	7,747	7,213
一般会計への繰入	0	0
庁費等	66,338	66,407
その他の経費	4,194	4,456
減価償却費	62,401	82,271
異常危険準備金繰入額	56,783	17,439
貸倒引当金繰入額	△ 911	△ 6,762
支払利息	6,028	7,253
債権免除損	-	3,298
為替換算差損益	△ 3,072	△ 344
資産処分損益	△ 17,537	△ 33,745
たな卸資産評価損	53	38
有価証券評価損	4,114	874
本年度業務費用合計	3,572,923	3,050,549

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	4,316,552	3,092,345
II 本年度業務費用合計	△ 3,572,923	△ 3,050,549
III 財源	2,424,458	1,977,562
主管の財源	29,551	88,282
配賦財源	2,051,185	1,441,196
自己収入	343,721	448,083
IV 無償所管換等	△ 71,099	7,363
V 資産評価差額	△ 4,642	△ 30,338
VI 本年度末資産・負債差額	3,092,345	1,996,383

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	33,295	93,265
配賦財源	2,051,185	1,441,196
自己収入	363,851	500,156
貸付金の回収による収入	572	630
出資金の回収による収入	72	12,515
有価証券の売却・償還による収入	-	3,813
前年度剰余金受入	538,704	953,669
資金からの受入(予算上措置されたもの)	8,696	8,014
財源合計	2,996,379	3,013,261
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 85,263	△ 86,043
貿易再保険費	△ 8,962	△ 14,077
補助金等	△ 1,225,486	△ 806,669
委託費等	△ 196,279	△ 223,685
分担金	△ 597	△ 566
拠出金	△ 4,743	△ 5,926
補給金	△ 43,738	△ 46,326
独立行政法人運営費交付金	△ 269,194	△ 266,204
国有資産所在市町村交付金等	△ 7,747	△ 7,213
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
出資による支出	△ 284,872	△ 181,800
庁費等の支出	△ 101,100	△ 194,949
その他の支出	△ 4,561	△ 4,781
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,232,547	△ 1,838,245
(2)施設整備支出		
立木竹に係る支出	-	△ 0
建物に係る支出	△ 64,386	△ 9,444
工作物に係る支出	△ 501	△ 170
建設仮勘定に係る支出	△ 797	△ 494
施設整備支出合計	△ 65,685	△ 10,110
業務支出合計	△ 2,298,232	△ 1,848,355
業務収支	698,146	1,164,906

II 財務収支

公債の償還による支出	△ 1,567,700	△ 1,455,700
政府短期証券の発行による収入	1,140,700	1,207,100
政府短期証券の償還による支出	△ 1,504,300	△ 1,140,700
借入による収入	2,799,299	4,262,199
借入金の返済による支出	△ 539,521	△ 2,742,584
利息の支払額	△ 4,472	△ 6,799
公債（借入金）事務取扱に係る支出	△ 19	△ 8
財務収支	323,985	123,506
本年度収支	1,022,132	1,288,413
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 68,462	△ 33,482
翌年度歳入繰入	953,669	1,254,930
資金本年度末残高	952,228	977,696
本年度末現金・預金残高	1,905,898	2,232,627

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

貿易再保険特別会計においては「出納官吏事務規程」に基づく為替レートにより換算を行っており、また、エネルギー対策特別会計においては会計年度末の為替レートにより換算を行っており、いずれも換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、平成 17 年度に石油公団から承継し、売却を目的としている株式を計上している。満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産であり、評価基準及び評価方法は以下の通りである。

① 国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス及び備蓄石油製品

評価基準は油・ガス種別総平均法によっている。評価方法については、当該たな卸資産は我が国への石油の供給が不足する事態に備えて保有しているものであり、売却を目的とした資産ではないため、取得原価により計上している。

② 売却予定の国有財産

評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価額 1 円まで均等償却を行っている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

地上権等及び特許権等については、国有財産台帳上資産取得時に取得価額を 0 円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止債権については、債権額全額を引当てている。履行期限到来等債権については、一般会計においては、過去 3 年間の実績に基づき引当てている。貿易再保険特別会計及びエネルギー対策特別会計においては、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上して

いる。特許特別会計においては、未収金及び貸付金の残高の全額を貸倒見積額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

③ 原子力損害賠償支援機構国債(公債)の会計処理方法

エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「原子力損害賠償支援機構法」(平成23年法律第94号)(以下「機構法」という。)の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償支援機構(以下「機構」という。)への国債交付時には、「公債」として負債に計上するとともに「前払費用」として同額を資産に計上する。また、機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還額相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振り替えている。

2 重要な会計方針の変更

前会計年度の前受金は、特許審査請求料前受金、意匠及び商標登録出願料前受金、審判(再審)請求及び特許(登録)異議申立料前受金、特許料等予納金について計上していたが、本会計年度から国際調査及び国際予備審査のうち、納付年度末に着手できない案件についても、前受金として計上することとした。

これは、従来は国際調査等の料金は前受金とせず全額収入として計上していたものであるが、国際調査等に着手するまでに数ヶ月程度を要している実態を踏まえ、調査等の着手までは負債として計上することの方がより合理的であると考えられるため、前受金として計上することとした。

この結果、従来の方法と比べ、前受金は623百万円増加し、財源は623百万円減少している。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
コタパンジャンダム損害賠償等請求事件	43,943	東京都地方裁判所 平成14年(ワ)第19276号 平成15年(ワ)第6732号 東京高等裁判所 平成21年(ネ)第5746号 最高裁判所 平成25年(オ)第1366号 平成25年(受)第1673号	平成2年及び3年、我が国がインドネシア政府に対して供与した円借款事業「コタパンジャン水力発電所及び関連送電線建設事業計画」の事業実施に際し、国・JICA・東電設計は右計画を実施するに際しインドネシア住民の法益侵害を引き起こさないよう行動する注意義務があるにも関わらずこれを怠ったとして、住民移転対象となったインドネシア住民らが損害賠償等を求めたもの(被告は経済産業省の他に外務省、財務省、JICA、東電設計) ※東京地裁 平成21年9月10日 被告(国他2者)勝訴 ※原告控訴 平成21年9月20日 ※東京高裁 平成24年12月26日被告勝訴 ※最高裁 平成25年1月7日に原告上告
北朝鮮輸入禁止措置損害賠償請求事件	140	東京地方裁判所 平成24年(ワ)第26214号	○平成18年に実施した対北朝鮮輸入の禁止措置について、平成24年9月14日、当時対北朝鮮の委託加工貿易を行っていた佐藤金属工業株式会社から国に対して、当該措置を例外なく又経過措置を設けることなく実施したことにより発生したとする原告の損害及び遅延損害金の賠償請求を求めているもの ※判決：平成26年10月31日
新潟水俣病第三次訴訟 第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴 第4陣提訴 第5陣提訴	48 12 24 12 36	新潟地方裁判所 平成19年(ワ)第279号 平成19年(ワ)第752号 平成20年(ワ)第944号 平成22年(ワ)第978号 平成24年(ワ)第85号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めているもの
水俣病不知火患者会2次訴訟 第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴	216 594 652	平成25年(ワ)第554号 平成25年(ワ)第867号 平成25年(ワ)第1172号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めているもの
新潟水俣病第5次訴訟	193	平成25年(ワ)第612号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めているもの
西日本石炭じん肺(福岡5次)訴訟第1陣	7	福岡地方裁判所 平成24年(ワ)第1544号	九州及び山口県内の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国及び石炭企業(1社)を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中
西日本石炭じん肺(福岡6次)訴訟第1陣	15	福岡地方裁判所 平成24年(ワ)第4258号	九州及び山口県内の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中
西日本石炭じん肺(福岡7次)訴訟第1陣	82	福岡地方裁判所 平成25年(ワ)第2195号	九州及び山口県内の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中
新・北海道石炭じん肺訴訟第2陣	15	札幌地方裁判所 平成19年(ワ)第1046号	北海道の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中
新・北海道石炭じん肺訴訟第3陣	37	札幌地方裁判所 平成19年(ワ)第2064号 平成19年(ワ)第3012号	北海道の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中
新・北海道石炭じん肺訴訟第4陣	1,485	札幌地方裁判所 平成23年(ワ)第769号 平成23年(ワ)第2656号 平成24年(ワ)第943号 平成24年(ワ)第1693号 平成25年(ワ)第843号	北海道内の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中
損害賠償請求事件(ゴードエンブ事件)	4	大阪地方裁判所 平成23年(ワ)第15349号	繊維工業構造改善臨時措置法に基づき実施した構造改善事業の見通しの甘さ等により、原告ゴードエンブ株式会社ほか1名は、経済的・精神的損害を負ったとして、損害賠償金330万円及び利息の支払いを求めているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
業務停止命令取消等請求事件		6 大阪地方裁判所 平成23年（行ウ）第89号	特定商取引法に基づき、九州経済産業局が原告に対して実施した行政処分（業務停止命令）について、その処分の取消と、処分により名誉・社会的信用毀損等を著しく害されたとして損害賠償金550万円及び利息の支払いを求めるもの
公用車事故訴訟事件		3 東京地方裁判所 平成25年（ワ）第27993号	平成22年4月27日に発生した公用車による接触事故において、示談交渉がまとまらず、原告は、損害賠償金262万円及び利息の支払いを求めるもの

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成26年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 371,854 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 72,798 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・特許特別会計
- ・貿易再保険特別会計
- ・エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定、電源開発促進勘定、原子力損害賠償支援勘定、うち経済産業省所管分）
- ・東日本大震災復興特別会計（経済産業省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：パルクラブ・リスケジューリング（公的債務の繰延べ）債権及び同債権に係る利息債権

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納等

金額：32,898 百万円

債権の種類：石炭勘定から承継した返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：158 百万円

債権の種類：石油公団から承継した諸貸付金債権等

懸念の内容：原始納付期限を超えての長期滞納等（但し納付期限は延長している）

金額：766 百万円

(4) 異常危険準備金の計上理由、計上方法、計算根拠及びその他参考となる事項

貿易再保険特別会計では「異常危険準備金」という科目を計上しているが、これは民間保険会社における任意積立金に相当するものであり、積立てが義務づけられているものではない。しかしながら、民間の損害保険会社等と同様に、将来の予期せぬ巨額の保険金の支払いに備えるための積立金という性格から責任準備金として計上するものである。

本特別会計においては、毎会計年度において、当該年度に損益計算した結果生じた利益の額から当該年度首の繰越損失の額を控除し、なお、残余があるときに、責任残高の10%を上限として当該残余の額を異常危険準備金に繰り入れている。また、毎年度会計において、異常危険準備金からの戻入れを行わないこととして損益計算した結果、損失を生じることになるときに、その損失の額を戻し入れている。

(注) 責任残高＝内諾等残高＋引受残高＋事故残高

貿易保険において、既に引受けあるいは内諾等を行っており、現に保険責任を有する案件の保険金額をいい、貿易保険が抱える保険リスクの総額である。

(5) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
貿易再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 189 条第 1 項	貿易再保険特別会計の歳出の財源に充てるために設置している。 決算上の剰余金を積み立てるために設置している。
エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	周辺地域整備資金	「特別会計に関する法律」第 92 条第 1 項	電源立地対策における剰余金を巡る情勢を踏まえ、蓄積される資金が将来の財政需要への備えであることについての透明性・説得性を高めるために設置している。
エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）	原子力損害賠償支援資金	「特別会計に関する法律」第 92 条の 2 第 1 項	「特別会計に関する法律」第 91 条の 3 第 1 項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、平成 26 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(6) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額（退職給付引当金減少額）47 百万円が計上されている。
- ・「貿易再保険費」において、支払備金からの戻し入れ額 14,492 百万円が計上されている。
- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）6,780 百万円が計上されている。
- ・「為替換算差損益」において、貸付金の為替換算差益 344 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、たな卸資産の処分益 40,510 百万円が計上されている。

(7) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金を計上している。
- ・「有価証券」には、エネルギー対策特別会計における売却を目的としている株式を計上している。
- ・「たな卸資産」には、エネルギー対策特別会計における国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、主に外国政府等に対する未収代位取得債権、未収代位取得債権子等を計上している。
- ・「未収収益」には、主に財政融資資金預託金に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、主に機構法第 48 条第 2 項の規定による交付国債未償還額を計上している。
- ・「貸付金」には、主に株式会社日本政策金融公庫が行う小企業等経営改善資金貸付の資金として同公庫に対する貸付金及び各都道府県が行う小規模企業者等設備導入資金貸付の資金として各都道府県に対する貸付金等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、新施設整備前に旧施設を財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に引き継いだ前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金のうち回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地及び国家石油備蓄基地に係る用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の立木竹及び国家石油備蓄基地内の植栽等を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎建物及び国家石油備蓄基地の事務所等を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎、経済産業省本館に係る建物附帯設備及び国家石油備蓄基地の原油タンク等を計上している。
- ・「船舶」には、石油及び天然ガスの調査で使用する三次元物理探査船等を計上している。

- ・「建設仮勘定」には、現在建設中で将来国の資産（建物、工作物等）になるべきものについて既支出額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、電話加入権、地上権等及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、政府関係機関、独立行政法人に対する出資額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金及び児童手当に係る未払額等を計上している。
- ・「支払備金」には、支払義務が発生している再保険金又は支払う必要があると認められる再保険金の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「前受金」には、特許審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料、国際調査（国際予備審査）手数料に係る前受金並びに特許料等予納金を計上している。
- ・「前受収益」には、建物及物件貸付料の前受賃貸料を計上している。
- ・「未経過再保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した再保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、職員の期末手当及び勤勉手当の6月期支給見込額のうち当該年度に負担する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、エネルギー対策特別会計の石油証券を計上している。
- ・「公債」には、エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）における、原子力損害賠償支援機構国債を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関及び財政融資資金等からの借入金を計上している。
- ・「異常危険準備金」には、貿易再保険特別会計における異常危険準備金（毎会計年度において、当該年度に損益計算した結果生じた利益の額から当該年度首の繰越損失の額を控除し、なお、残余があるときに、責任残高の10%を上限として当該残余の額を繰り入れている）を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定から新施設の引渡しを受けたが、旧施設を相手先に引き継いでいないものを未渡不動産として計上及び復興庁に引き継がれた平成24年度以前の退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額（または引当戻入額）を計上している。
- ・「貿易再保険費」には、保険事故の発生による再保険金の支払金額に支払備金繰入額を加算または支払備金戻入額を減算した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に

係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。

- ・「委託費等」には、主に民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「分担金」には、国際度量衡中央事務局、国際再生可能エネルギー機関等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、主に国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、主に出資先法人等が事業を行うに当たって必要な経費に対する補給金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、「原子力損害賠償支援機構法」第45条第1項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画（以下、「特別事業計画」という。）に基づき、今年度中に行われた交付国債償還額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産が所在する都道府県・市町村に対する交付額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れ及び納付に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、主に情報処理、省内での執務執行等の経費を計上している。
- ・「その他の経費」には、主に旅費、修繕費の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産、無形固定資産の当期減価償却費を計上している。
- ・「異常危険準備金繰入額」には、貿易再保険における異常危険準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当会計年度の引当額（または引当戻入額）を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金等に関して発生した利息を計上している。
- ・「債権免除損」には、貿易保険の保険金の支払いに関して取得した債権につき、国際約束で定めるところにより、当該債権の全部（又は一部）を免除した場合の損失を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産の売却、有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却等に伴い発生した売却損益及び除却損及び出資金の減少額と出資金の回収による収入額との差額を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
- ・「有価証券評価損」には、有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、当会計年度において発生した業務費用総額を計上しており、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額と一致している。
- ・「主管の財源」には、特定アルコール譲渡者納付金、弁償及返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計及び東日本大震災復興特別会計の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に各特別会計が計上している以下の収入である。

特許特別会計：出願手数料等の手数料収入及びその他の財源

貿易再保険特別会計：再保険料収入（受再保険料に前期末未経過再保険料を加算し、当期末未経過再保険料を減算した額）、回収金（再保険金支払額または独立行政法人日本貿易保険設立以前の保険金支払額のうち、代位取得していないものの回

収額)、その他の財源(代位取得債権収入、利子収入等)

エネルギー対策特別会計：独立行政法人納付金収入、雑収入等

東日本大震災復興特別会計：雑収入等

- ・「無償所管換等」には、国有財産、物品等の有形固定資産の業務委託先からの返還、他の会計からの引継・引渡等による無償所管換や実測と帳簿の差額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、一般会計の主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計及び東日本大震災復興特別会計の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に各特別会計が計上している以下の収入である。

特許特別会計：出願手数料等の手数料収入及びその他の財源

貿易再保険特別会計：再保険料収入(受再保険料に前期末未経過再保険料を加算し、当期末未経過再保険料を減算した額)、回収金(再保険金支払額または独立行政法人日本貿易保険設立以前の保険金支払額のうち、代位取得していないものの回収額)、その他の財源(代位取得債権収入、利子収入等)

エネルギー対策特別会計：独立行政法人納付金収入、雑収入等

東日本大震災復興特別会計：雑収入等

- ・「貸付金の回収による収入」には、石油公団から承継した貸付金の回収金を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの出資金回収額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、石油公団から承継した株式の減資による配当金収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、特許特別会計及びエネルギー対策特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「貿易再保険費」には、再保険金の支払額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、主に民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「分担金」には、国際度量衡中央事務局等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、主に国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、主に出資先法人等が事業を行うに当たって必要な経費に対する補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産が所在する都道府県・市町村に対する交付額を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れ及び納付に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建物等の建設に係る支出のうち、当期完成していない部分に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の償還による支出」には、エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）における、原子力損害賠償支援機構国債の償還額を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、石油証券及び原子力損害賠償支援証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、政府短期証券等に係る利子支払を計上している。
- ・「公債（借入金）事務取扱に係る支出」には、政府短期証券の発行諸費等に必要なる事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、貿易再保険特別会計での決算処理による財政法44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(8) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 前受金について

特許審査請求料前受金、意匠及び商標登録出願料前受金、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料前受金、国際調査（国際予備審査）手数料前受金、特許料等予納金を計上している。

ア 特許審査請求料前受金

特許の出願は審査請求制度を採っており、審査請求時に審査請求料を納付することになっている。この審査請求料は、納付年度の歳入として計上されるため、納付年度末に審査着手できない案件に

対応する審査請求料については、これを前受金として計上している。

イ 意匠及び商標登録出願料前受金

意匠及び商標登録出願料のうち、納付年度末に審査着手できない案件に対応する意匠及び商標登録出願料については、これを前受金として計上している。

ウ 審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料前受金

特許、旧実用新案、意匠、商標出願の審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料のうち、納付年度末に審判に着手できない案件に対応する審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料については、これを前受金として計上している。

エ 国際調査（国際予備審査）手数料前受金

国際調査（国際予備審査）のうち、納付年度末に着手できない案件に対応する国際調査（国際予備審査）手数料については、これを前受金として計上している。

オ 特許料等予納金

特許料等は、必要となる見込額を特許印紙によって、予納することが可能である。この特許印紙による予納額は、納付年度の歳入として計上されるため、納付年度末の残余の額を前受金として計上している。

④ 石油公団からの債権及び債務の承継

「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」第5条の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条第27号の規定による廃止前の「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」が改正され、平成15年度において、石油の備蓄の増強を図るための国家備蓄石油の取得、管理等並びに国家備蓄施設の設置及び管理を国自らが実施することとなった。

これに伴い、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第10条及び12条に基づき、平成15年4月1日及び平成16年2月1日にそれぞれ国家備蓄石油及び国家備蓄施設に係る資産及び負債（借入金及び公債）を、併せて同法附則第2条及び「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令第10条の規定に基づき、平成17年4月1日に石油公団に係る資産（現金、有価証券）、債権及び債務を石油公団から承継している。

⑤ 資金援助交付費について

エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定に計上されている資金援助交付費については、平成26年1月15日付で認定された特別事業計画により、平成26年度までに4,788,844百万円を機構に交付することとしている。（うち、3,687,000百万円については、平成25年度までに交付済み。）

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において機構に利益が生じた場合には、機構法第59条第4項の規定に基づき、当該利益を国庫に返納することとなっている。

⑥ 「原子力規制委員会設置法」（平成24年法律第47号）の施行により、平成24年9月19日付で原子力規制委員会が設置された。

また、同日において施行された改正後の「特別会計に関する法律」（平成19年法律第23号）第89条の規定により、改正前の電源開発促進勘定の電源立地対策及び電源利用対策の歳入及び歳出並びに資産及び負債は、改正後の電源開発促進勘定の電源立地対策、電源利用対策及び原子力規制対策の区分に従って整理されている。

⑦ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の被害見積額額は6,688百万円である（国有財産の滅失又は損傷の通知等に基づき集計した額）。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知等に定める損害見積額を集計した額であり、財務書類上の計数と一致するものではない。

⑧ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、物品が3,575百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、

無償所管換等と同額増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	特許特別会計	貿易再保険特別会計	エネルギー対策特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>							
現金・預金	-	216,259	917,158	1,099,208	-	-	2,232,627
有価証券	-	-	-	670,294	-	-	670,294
たな卸資産	-	-	-	1,498,809	-	-	1,498,809
未収金	723	3	32,898	542	2	-	34,171
未収収益	-	28	124	25	-	-	178
前払費用	1	0	-	1,313,000	-	-	1,313,001
貸付金	197,971	0	-	62,964	-	-	260,937
他会計繰戻未収金	-	-	-	45,900	-	△ 45,900	-
その他の債権等	65	-	-	-	-	-	65
貸倒引当金	△ 32	△ 4	△ 8,825	△ 587	-	-	△ 9,450
有形固定資産	168,218	65,774	0	712,052	-	-	946,046
国有財産（公共用財産を除く）	147,779	65,763	-	708,502	-	-	922,045
土地	135,090	58,865	-	57,558	-	-	251,515
立木竹	20	41	-	1,330	-	-	1,392
建物	9,707	5,929	-	16,376	-	-	32,012
工作物	1,668	927	-	629,461	-	-	632,057
船舶	-	-	-	3,776	-	-	3,776
建設仮勘定	1,291	-	-	-	-	-	1,291
物品	20,439	11	0	3,549	-	-	24,000
無形固定資産	1,055	16,370	0	102	-	-	17,528
出資金	1,990,145	1,066	336,433	349,015	270,928	-	2,947,589
資産合計	2,358,149	299,500	1,277,790	5,751,329	270,931	△ 45,900	9,911,801
<負債の部>							
未払金	45	28	0	173	-	-	248
支払備金	-	-	14,067	-	-	-	14,067
未払費用	-	-	-	2,129	-	-	2,129
前受金	-	40,174	-	-	-	-	40,174
前受収益	11	19	-	-	-	-	31
未経過再保険料	-	-	64,950	-	-	-	64,950
賞与引当金	2,944	1,804	17	28	-	-	4,794
政府短期証券	-	-	-	1,207,037	-	-	1,207,037
公債	-	-	-	1,313,000	-	-	1,313,000
借入金	-	-	-	4,526,527	-	-	4,526,527
異常危険準備金	-	-	619,439	-	-	-	619,439
退職給付引当金	88,969	31,464	788	435	-	-	121,657
他会計繰戻未済金	45,900	-	-	-	-	△ 45,900	-
その他債務等	1,358	-	-	-	-	-	1,358
負債合計	139,230	73,490	699,264	7,049,332	-	△ 45,900	7,915,417
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	2,218,918	226,010	578,525	△ 1,298,002	270,931	-	1,996,383

勘定別の資産及び負債の明細

① エネルギー対策特別会計

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相殺消去	エネルギー対 策特別会計合 計
<資産の部>					
現金・預金	470,343	98,134	530,730	-	1,099,208
有価証券	670,294	-	-	-	670,294
たな卸資産	1,498,577	232	-	-	1,498,809
未収金	496	46	-	-	542
未収収益	25	-	-	-	25
前払費用	-	-	1,313,000	-	1,313,000
貸付金	62,964	-	-	-	62,964
他会計繰戻未収金	-	45,900	-	-	45,900
貸倒引当金	△ 541	△ 46	-	-	△ 587
有形固定資産	711,590	462	-	-	712,052
国有財産（公共用財産を除く）	708,502	-	-	-	708,502
土地	57,558	-	-	-	57,558
立木竹	1,330	-	-	-	1,330
建物	16,376	-	-	-	16,376
工作物	629,461	-	-	-	629,461
船舶	3,776	-	-	-	3,776
物品	3,087	462	-	-	3,549
無形固定資産	101	1	-	-	102
出資金	341,427	587	7,000	-	349,015
資産合計	3,755,280	145,318	1,850,730	-	5,751,329
<負債の部>					
未払金	116	57	-	-	173
未払費用	218	-	1,911	-	2,129
賞与引当金	28	-	-	-	28
政府短期証券	1,207,037	-	-	-	1,207,037
公債	-	-	1,313,000	-	1,313,000
借入金	494,228	-	4,032,299	-	4,526,527
退職給付引当金	435	-	-	-	435
負債合計	1,702,064	57	5,347,210	-	7,049,332
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	2,053,215	145,260	△ 3,496,479	-	△ 1,298,002

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	1,166,950
財政融資資金預託金	1,065,676
合計	2,232,627

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
国際石油開発帝石㈱（普通株式）	346,153	△ 313,027	-	-	337,673	-	370,799
国際石油開発帝石㈱（種類株式）	0	△ 0	-	-	-	0	0
石油資源開発㈱株式	72,581	△ 67,723	-	-	61,893	-	66,751
出光クローン石油開発㈱株式	745	△ 454	-	-	496	-	787
コスモアシュモア石油㈱株式	659	214	-	-	-	874	-
ビルマ石油開発㈱株式	28	△ 28	-	-	109	-	109
マーレイ石油㈱株式	1	-	-	-	△ 0	-	0
サハリン石油ガス開発㈱株式	36,915	△ 25,619	-	-	27,677	-	38,973
モエコタイランド㈱株式	3,301	△ 3,301	-	-	3,969	-	3,969
JJI S&N B.V. 株式	442	2	-	-	102	-	546
インベックス南西カスピ海石油㈱株式	107,941	△ 81,680	-	-	92,947	-	119,208
オハネットオイルアンドガス㈱株式	4,222	△ 1,022	-	3,152	647	-	694
日石ミャンマー石油開発㈱株式	7,729	△ 5,959	-	-	7,794	-	9,564
日本インドネシア石油協力㈱株式	303	-	-	-	△ 8	-	294
三井石油開発㈱株式	50,674	△ 44,036	-	-	50,313	-	56,951
㈱ユニバースガスアンドオイル株式	1,988	△ 414	-	612	671	-	1,632
Japex Brasil S.A. 株式	11	-	-	-	△ 2	-	9
合計	633,699	△ 543,051	-	3,764	584,285	874	670,294

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細（市場価格があるもの）

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
国際石油開発帝石㈱（普通株式）	346,153	△ 313,027	-	-	337,673	-	370,799
石油資源開発㈱株式	72,581	△ 67,723	-	-	61,893	-	66,751
合計	418,734	△ 380,750	-	-	399,566	-	437,551

ウ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細（市場価格がないもの）

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
国際石油開発帝石(株)（種類株式）	0	△ 0	-	-	-	0	0
出光クローン石油開発(株)株式	745	△ 454	-	-	496	-	787
コスモアシムオ石油(株)株式	659	214	-	-	-	874	-
ビルマ石油開発(株)株式	28	△ 28	-	-	109	-	109
マーレイ石油(株)株式	1	-	-	-	△ 0	-	0
サハリン石油ガス開発(株)株式	36,915	△ 25,619	-	-	27,677	-	38,973
モエコタイランド(株)株式	3,301	△ 3,301	-	-	3,969	-	3,969
JJI S&N B.V. 株式	442	2	-	-	102	-	546
インベックス南西カスピ海石油(株)株式	107,941	△ 81,680	-	-	92,947	-	119,208
オハネットオイルアンドガス(株)株式	4,222	△ 1,022	-	3,152	647	-	694
日石ミャンマー石油開発(株)株式	7,729	△ 5,959	-	-	7,794	-	9,564
日本インドネシア石油協力(株)株式	303	-	-	-	△ 8	-	294
三井石油開発(株)株式	50,674	△ 44,036	-	-	50,313	-	56,951
(株)ユニバースガスアンドオイル株式	1,988	△ 414	-	612	671	-	1,632
Japex Brasil S.A. 株式	11	-	-	-	△ 2	-	9
合計	214,965	△ 162,301	-	3,764	184,718	874	232,743

エ 市場価格のある有価証券（満期保有目的以外）の時価等の明細

（単位：百万円）

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
国際石油開発帝石(株)（普通株式）	276,922,800 株	33,126	370,799	370,799
石油資源開発(株)株式	19,432,724 株	4,858	66,751	66,751
合計	296,355,524 株	37,984	437,551	437,551

オ 市場価格のない株式（満期保有目的以外）の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
国際石油開発帝石株(種類 株式)	3,542,098	1,267,783	2,274,314	1,314,612	0	0.00%	0	0	法定財務諸表
出光クローン石油開発株	6,053	1,457	4,596	3,537	606	17.13%	787	787	法定財務諸表
コスモアシュモア石油株	339	886	△ 547	3,123	874	27.98%	△ 153	-	法定財務諸表
ビルマ石油開発株	183	0	182	346	207	59.82%	109	109	法定財務諸表
マーレイ石油株	9	3	5	3,528	495	14.02%	0	0	法定財務諸表
サハリン石油ガス開発株	162,787	84,840	77,946	22,592	11,296	50.00%	38,973	38,973	法定財務諸表
モエコタイランド株	9,540	1,368	8,171	2,499	1,214	48.57%	3,969	3,969	法定財務諸表
JJI S&N B.V.	1,640	0	1,640	4,984	1,558	31.26%	512	546	法定財務諸表
インベックス南西カスピ海 石油株	260,293	17,010	243,283	53,594	26,261	48.99%	119,208	119,208	法定財務諸表
オハネットオイルアンドガ ス株	1,972	582	1,389	95	47	50.00%	694	694	法定財務諸表
日石ミャンマー石油開発株	22,642	3,512	19,129	3,540	1,770	50.00%	9,564	9,564	法定財務諸表
日本インドネシア石油協力 株	470	1	469	13,813	8,660	62.69%	294	294	法定財務諸表
三井石油開発株	447,491	163,217	284,273	33,133	6,638	20.03%	56,951	56,951	法定財務諸表
株エコパースガスアンドオ イル	10,151	352	9,798	5,769	961	16.66%	1,632	1,632	法定財務諸表
Japex Brasil S.A.	18	0	18	1,474	835	56.65%	10	9	法定財務諸表
合計	4,465,691	1,541,018	2,924,673	1,466,642	61,425	-	232,558	232,743	

(注) 以下の有価証券については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出資 累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
国際石油開発帝石株(種類 株式)	0	0	-	0	平成25年度
出光クローン石油開発株	606	787	496	315	平成17年度
コスモアシュモア石油株	874	-	-	874	平成25年度
ビルマ石油開発株	207	109	109	207	平成17年度、19年度
マーレイ石油株	495	0	△ 0	493	平成22年度、24年度
モエコタイランド株	1,214	3,969	3,969	1,214	平成18年度
JJI S&N B.V.	1,558	546	102	1,114	平成17年度、19年度
日本インドネシア石油協力 株	8,660	294	△ 8	8,357	平成17年度、24年度
Japex Brasil S.A.	835	9	△ 2	824	平成17年度、21年度、24 年度

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価 損	評価差額	本年度末残高
備蓄石油(注1) (K1)	1,307,656 (49,491,733)	57,811 (826,393)	32,472 (1,205,487)	- (0)	- (0)	1,332,995 (49,112,639)
備蓄石油ガス(注2) (トン)	47,893 (683,724)	13,806 (159,424)	26 (300)	- (0)	- (0)	61,672 (842,848)
備蓄石油製品(注3) (K1)	32,211 (462,590)	70,560 (837,640)	- (0)	- (0)	- (0)	102,772 (1,300,230)
売却を前提として保有してい る国有財産	1,537	0	129	38	0	1,369
合計	1,389,299	142,178	32,629	38	0	1,498,809

(注1) 備蓄石油の本年度末における時価は、3,404,208百万円となっている。なお、時価は平成26年3月末の油種別の産油国公式販売価格(OSP)にフレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

(注2) 備蓄石油ガスの本年度末における時価は、83,334百万円となっている。なお、時価は平成26年3月末の貿易統計に基づくCIF価格に基づいて算定している。

(注3) 備蓄石油製品の本年度末における時価は、106,281百万円となっている。なお、時価はリム情報開発株式会社が発表した平成26年3月末の京浜地区スポットマーケット価格に基づいて算定している。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
物件売払代債権（特別会計整理収入）	個人等	6
損害賠償金債権（特別会計整理収入）	民間企業等	27
費用弁償金債権	民間企業	2
返納金債権	個人(合計)	1
	民間企業等	583
加算金債権	民間企業	95
損害賠償金債権	民間企業	20
諸納付金債権	民間企業	96
延滞金債権	民間企業等	92
還付消費税	税務署	338
発明実施化試験費貸付金債権に係る利息債権	個人(合計)	2
未収代位取得債権	外国政府	32,789
未収代位取得債権利子	外国政府	109
その他	個人	7
合計		34,171

⑤ 未収収益の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未収利息	財政融資資金預託金	153
未収利息	民間企業	25
合計		178

⑥ 前払費用の明細

(単位：百万円)

内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
資金援助交付費	2,768,700	-	1,455,700	1,313,000
自賠償保険	1	1	1	1
合計	2,768,701	1	1,455,701	1,313,001

⑦ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
株式会社日本政策金融公庫	131,300	-	-	131,300	小企業等経営改善資金貸付金 国民生活金融公庫が行う無担保・ 無保証人、低利による小企業等経 営改善資金融資事業
都道府県	71,807	-	5,136	66,671	小規模企業者等設備導入資金貸付 金 「小規模企業者等設備導入資金助 成法」に基づき、小規模事業者等 の創業及び経営基盤の強化に必要 な設備導入資金の無利子貸付事業
個人(合計)	0	-	-	0	発明実施化試験費貸付金
民間企業	63,359	236	630	62,964	石油公団から承継した貸付金
合計	266,467	236	5,766	260,937	

⑧ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	65	新施設整備前に旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		65	

⑨ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	43,741	△ 9,570	34,171	15,790	△ 6,724	9,066	未収金のうち、徴収停止債権については、債権額全額を引当てている。履行期限到来等債権については、一般会計においては、過去3年の実績に基づき引当てている。貿易再保険特別会計及びエネルギー対策特別会計においては、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。特許特別会計においては、未収金及び貸付金の残高の全額を貸倒見積高として計上している。
徴収停止債権	9	0	10	9	0	10	
履行期限到来等債権	43,498	△ 9,789	33,708	15,643	△ 6,620	9,023	
上記以外の債権	232	219	452	137	△ 104	33	
貸付金	0	-	0	0	-	0	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	0	-	0	0	-	0	
小企業等経営改善資金貸付金	131,300	-	131,300	-	-	-	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	131,300	-	131,300	-	-	-	
小規模企業者等設備導入貸付金	71,807	△ 5,136	66,671	-	-	-	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	71,807	△ 5,136	66,671	-	-	-	
その他貸付金及び未収収益	63,399	△ 408	62,990	422	△ 39	383	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	845	△ 79	766	422	△ 39	383	
上記以外の債権	62,553	△ 329	62,223	-	-	-	
合計	310,249	△ 15,115	295,134	16,213	△ 6,763	9,450	

⑩ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産 (公共用財産除く)	984,847	10,532	4,265	66,940	△ 2,127	922,045
行政財産	984,585	10,174	3,646	66,940	△ 2,127	922,045
土地	254,566	2	1,015	-	△ 2,038	251,515
立木竹	1,490	0	10	-	△ 88	1,392
建物	33,431	478	64	1,833	-	32,012
工作物	689,083	9,195	2,556	63,665	-	632,057
船舶	5,215	3	0	1,442	-	3,776
建設仮勘定	797	494	-	-	-	1,291
普通財産	261	357	619	0	-	-
土地	234	333	567	-	-	-
立木竹	8	3	12	-	-	-
建物	18	20	39	0	-	-
工作物	0	0	0	-	-	-
物品	25,168	14,768	3,430	12,505	-	24,000
物品 (美術品を除く)	25,163	14,768	3,430	12,505	-	23,995
美術品	5	-	-	-	-	5
小計	1,010,015	25,300	7,695	79,446	△ 2,127	946,046
(無形固定資産)						
国有財産	110	-	4	-	△ 6	99
行政財産	103	-	-	-	△ 7	96
地上権等	103	-	-	-	△ 7	96
普通財産	7	-	4	-	0	2
特許権等	7	-	4	-	0	2
ソフトウェア	7,721	5,334	253	2,825	-	9,976
ソフトウェア仮勘定	6,973	5,252	4,849	-	-	7,376
電話加入権	77	0	-	-	-	77
小計	14,882	10,586	5,107	2,825	△ 6	17,528
合計	1,024,897	35,887	12,803	82,271	△ 2,133	963,575

⑪ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(危機対応円滑化業務勘定)	96,824	18,705	26,000	-	△ 24,482	-	117,047
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	562,536	75,127	85,400	-	△ 83,556	-	639,508
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	239	27	-	-	△ 32	-	234
日本アルコール産業㈱	9,055	△ 2,035	-	-	2,098	-	9,119
○独立行政法人							
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
(一般勘定)	9,831	△ 8,872	-	-	1,069	-	2,027
(電源利用勘定)	3,801	△ 3,543	-	15	345	-	587
(エネルギー需給勘定)	39,003	△ 36,609	-	-	2,664	-	5,058
(石炭経過勘定)	48,295	△ 1,024	-	47,270	-	-	-
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
(金属鉱業一般勘定)	67,347	△ 28,431	-	8,000	25,048	-	55,964
(石油天然ガス等勘定)	289,850	31,527	58,200	-	△ 61,926	-	317,651
(石炭経過勘定)	-	-	47,069	-	△ 916	-	46,152
日本貿易振興機構	48,922	3,739	-	335	△ 3,384	-	48,943
情報処理推進機構							
(一般勘定)	12,798	912	-	-	△ 3,002	-	10,708
産業技術総合研究所	293,481	△ 7,708	-	1,032	1,316	-	286,058
日本貿易保険	321,001	△ 216,649	-	-	232,081	-	336,433
製品評価技術基盤機構	13,468	5,603	-	61	△ 5,692	-	13,317
中小企業基盤整備機構							
(一般勘定)	944,666	△ 1,489	1,000	4,500	18,753	-	958,429
(産業基盤整備勘定)	44,252	△ 1,657	-	14	2,677	-	45,258
(小規模企業共済勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(中小企業倒産防止共済勘定)	48,010	△ 588	-	-	666	-	48,088
○認可法人							
原子力損害賠償支援機構	7,000	-	-	-	-	-	7,000
合計	2,860,387	△ 172,967	217,669	61,229	103,730	-	2,947,589

(注) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石炭経過勘定)の本年度増加額は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(石炭経過勘定)から包括承継を行った出資金を評価委員が評価した価格で計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(石炭経過勘定)出資金の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額(△201百万円)は含まれていない。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額(国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫 (危機対応円滑化業務勘定)	5,728,392	4,957,262	771,130	932,426	141,530	15.17%	117,047	117,047	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	6,022,626	5,144,039	878,586	1,347,985	981,175	72.78%	639,508	639,508	法定財務諸表
(特定事業促進円滑化業務勘定)	62,822	62,588	234	267	267	100.00%	234	234	法定財務諸表
日本アルコール産業㈱	33,310	5,955	27,355	21,060	7,020	33.33%	9,119	9,119	法定財務諸表
○独立行政法人									
新エネルギー・産業技術総合開発機構 (一般勘定)	14,283	12,255	2,027	958	958	100.00%	2,027	2,027	法定財務諸表
(電源利用勘定)	1,331	579	751	309	242	78.23%	587	587	法定財務諸表
(エネルギー需給勘定)	35,190	29,989	5,200	2,460	2,393	97.25%	5,058	5,058	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (金属鉱業一般勘定)	79,427	23,462	55,964	30,916	30,916	100.00%	55,964	55,964	法定財務諸表
(石油天然ガス等勘定)	1,198,919	881,268	317,651	379,577	379,577	100.00%	317,651	317,651	法定財務諸表
(石炭経過勘定)	49,274	3,121	46,152	47,069	47,069	100.00%	46,152	46,152	法定財務諸表
日本貿易振興機構	59,030	10,087	48,943	52,327	52,327	100.00%	48,943	48,943	法定財務諸表
情報処理推進機構 (一般勘定)	13,093	2,385	10,708	13,710	13,710	100.00%	10,708	10,708	法定財務諸表
産業技術総合研究所	353,744	67,685	286,058	284,741	284,741	100.00%	286,058	286,058	法定財務諸表
日本貿易保険	373,556	37,123	336,433	104,352	104,352	100.00%	336,433	336,433	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	19,457	6,139	13,317	19,010	19,010	100.00%	13,317	13,317	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構 (一般勘定)	1,068,078	109,648	958,429	939,676	939,676	100.00%	958,429	958,429	法定財務諸表
(産業基盤整備勘定)	46,420	1,162	45,258	42,580	42,580	100.00%	45,258	45,258	法定財務諸表
(小規模企業共済勘定)	9,294,687	9,479,291	△ 184,603	15,518	15,518	100.00%	△ 184,603	-	法定財務諸表
(中小企業倒産防止共済勘定)	972,071	923,982	48,088	47,421	47,421	100.00%	48,088	48,088	法定財務諸表
○認可法人									
原子力損害賠償支援機構	2,537,650	2,523,650	14,000	14,000	7,000	50.00%	7,000	7,000	法定財務諸表
合計	27,963,368	24,281,678	3,681,689	4,296,368	3,117,488	-	2,762,985	2,947,589	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価 差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	981,175	639,508	△ 83,556	258,110	平成20年度
○独立行政法人					
中小企業基盤整備機構 (小規模企業共済勘定)	15,518	-	-	15,518	平成13年度
合計	996,693	639,508	△ 83,556	273,628	

(注) 平成24年度に一般会計から承継された出資金のうち過年度に強制評価減を実施したものについては、強制評価減実施累計額を一般会計と東日本大震災復興特別会計の出資累計額で按分した額を一般会計から引き継いでいる。

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員、個人	71
公務災害補償費	補償対象者、受給者	3
未払消費税	税務署	0
貨幣交換差減補填金	法人、財務省	172
合計		248

② 前受金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
特許審査請求料前受金	-	29,369
意匠登録出願料前受金	-	235
商標登録出願料前受金	-	842
審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料前受金	-	1,493
国際調査（国際予備審査）手数料前受金	-	623
特許料等予納金	-	7,608
合計		40,174

③ 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
石油証券	1,140,700	4,332,300	4,265,900	1,207,100	62	1,207,037
合計	1,140,700	4,332,300	4,265,900	1,207,100	62	1,207,037

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。

④ 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
原子力損害賠償支援機構国債	2,768,700	-	1,455,700	1,313,000	-	1,313,000
合計	2,768,700	-	1,455,700	1,313,000	-	1,313,000

⑤ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	289,214	12,200	24,885	276,528
民間金融機関	2,717,699	4,549,999	3,017,699	4,249,999
合計	3,006,913	4,562,199	3,042,584	4,526,527

⑥ 異常危険準備金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
異常危険準備金	602,000	-	17,439	619,439
合計	602,000	-	17,439	619,439

⑦ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	83,402	6,979	8,120	84,542
整理資源に係る引当金	43,893	9,563	1,061	35,391
国家公務員災害補償年金に係る引当金	1,689	164	198	1,723
合計	128,984	16,707	9,379	121,657

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額8,120百万円のうち15百万円は、平成25年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

⑧ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,290
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	67
合計		1,358

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	特許特別会計	貿易再保険特別会計	エネルギー対策特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	43,353	26,490	232	397	-	-	70,474
賞与引当金繰入額	2,944	1,804	17	28	-	-	4,794
退職給付引当金繰入額	8,431	746	△ 47	30	-	-	9,161
貿易再保険費	-	-	12,639	-	-	-	12,639
補助金等	315,204	238	-	296,203	195,023	-	806,669
委託費等	80,346	3,666	13	136,103	3,555	-	223,685
分担金	391	73	-	101	-	-	566
拠出金	3,126	599	-	2,200	-	-	5,926
補給金	18,476	-	-	27,849	-	-	46,326
資金援助交付費	-	-	-	1,455,700	-	-	1,455,700
独立行政法人運営費交付金	141,310	9,311	-	110,463	5,118	-	266,204
国有資産所在市町村交付金等	42	-	-	7,170	-	-	7,213
一般会計への繰入	-	-	-	0	-	-	0
エネルギー対策特別会計への繰入	661,424	-	-	-	-	△ 661,424	-
貿易再保険特別会計への繰入	1,600	-	-	-	-	△ 1,600	-
特許特別会計への繰入	15	-	-	-	-	△ 15	-
庁費等	12,592	53,319	109	387	-	-	66,407
その他の経費	3,417	543	16	478	-	-	4,456
減価償却費	12,246	3,371	0	66,653	-	-	82,271
異常危険準備金繰入額	-	-	17,439	-	-	-	17,439
貸倒引当金繰入額	17	△ 0	△ 6,747	△ 32	-	-	△ 6,762
支払利息	-	-	-	7,253	-	-	7,253
債権免除損	-	-	3,298	-	-	-	3,298
為替換算差損益	-	-	△ 108	△ 236	-	-	△ 344
資産処分損益	4,009	2,755	-	△ 40,510	-	-	△ 33,745
たな卸資産評価損	-	-	-	38	-	-	38
有価証券評価損	-	-	-	874	-	-	874
本年度業務費用合計	1,308,952	102,920	26,862	2,071,156	203,697	△ 663,040	3,050,549

勘定別の業務費用の明細

① エネルギー対策特別会計

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相殺消去	エネルギー対 策特別会計合 計
人件費	397	-	-	-	397
賞与引当金繰入額	28	-	-	-	28
退職給付引当金繰入額	30	-	-	-	30
補助金等	181,307	114,895	-	-	296,203
委託費	123,222	12,881	-	-	136,103
分担金	101	-	-	-	101
拠出金	1,955	244	-	-	2,200
補給金	27,849	-	-	-	27,849
資金援助交付費	-	-	1,455,700	-	1,455,700
独立行政法人運営費交付金	109,876	586	-	-	110,463
国有資産所在市町村交付金等	7,170	-	-	-	7,170
一般会計への繰入	0	-	-	-	0
庁費等	261	125	0	-	387
その他の経費	296	177	5	-	478
減価償却費	66,382	270	-	-	66,653
貸倒引当金繰入額	△ 36	4	-	-	△ 32
支払利息	3,979	-	3,274	-	7,253
為替換算差損益	△ 236	-	-	-	△ 236
資産処分損益	△ 40,539	29	-	-	△ 40,510
たな卸資産評価損	37	1	-	-	38
有価証券評価損	874	-	-	-	874
本年度業務費用合計	482,959	129,216	1,458,980	-	2,071,156

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
産業技術実用化開発事業費補助金	民間団体等	30,133	我が国製造業全体の開発・生産プロセスの高度化を図るため、空力設計、開発・生産システム等に係る先進的技術の研究開発・実証等に必要経費に対する補助
産業技術研究開発施設整備費補助金	民間団体等	1,346	実用化志向の先進的な研究開発に取り組む大学、公的研究機関及びそれを活用しイノベーションを実現する企業が集積しつつある地域において、大学・研究機関と企業とが、共同体制を構築しながら、研究から応用開発、製品試験等による産業化まで共同で取り組む、「先端イノベーション拠点」(研究開発施設)の整備に対する補助
独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人産業技術総合研究所	8,132	独立行政法人産業技術総合研究所の研究施設等の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人産業技術総合研究所	3,251	独立行政法人産業技術総合研究所の福島県における再生エネルギー技術の早期実用化を目指した応用中心の研究拠点の整備及び東南海・南海地震予測のための地下水等総合観測施設の整備等に必要経費に対する補助
先端設備投資支援事業費補助金	民間団体等	4,999	リース手法の活用により、高額な初期費用を要し初期稼働が見通し難い先端設備等の導入推進に必要な経費に対する補助
産業技術実用化開発事業費補助金	民間団体等	12,691	我が国製造業全体の開発・生産プロセスの高度化を図るため、空力設計、開発・生産システム等に係る先進的技術の研究開発・実証等に必要経費に対する補助
工業用水道事業費補助	地方公共団体	1,730	工業用水法及び工業用水道事業法に基づき地盤沈下の防止と産業基盤の整備を図るために布設される工業用水道の事業費に対する補助
沖縄北部活性化特別振興事業費補助金	市町村等	1,849	沖縄北部地域の更なる活性化のための振興事業に要する経費に対する補助
政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	民間団体等	1,514	日系企業の海外展開に必要な現地拠点を強化するために、現地日系企業等の経営・販売・開発・設計等に携わる現地幹部人材やインフラ等の運転・保守管理人材の育成に対する補助
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	地方公共団体等	1,989	休廃止鉱山に係る鉱害の防止を図ることを目的とした地方公共団体等が行う鉱害防止工事、坑廃水処理事業等に要する経費に対する補助
石油基地等産業保安強化事業費補助金	民間団体等	12,881	最近の経済情勢等に鑑み、日本経済再生に向けた緊急経済対策の一環として防災対策の推進を図るため行う石油製品供給施設の産業保安強化対策事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助
旧鉱物採掘区域防災対策費補助金	都道府県	3,999	南海トラフ巨大地震において、震度6弱以上が予想される地域であって、亜炭採掘跡の陥没の危険性が見込まれる場合において、地盤の脆弱性調査及び陥没を防止するための工事等に必要経費に対する補助
中小企業経営支援等対策費補助金	全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会、日本商工会議所、中小企業者、組合、民間団体等	190,553	ものづくり中小企業・小規模事業者の競争力強化を支援し、我が国製造業を支えるものづくり産業基盤の底上げを図るとともに、即効的な需要の喚起と好循環を促し、経済活性化を実現するため、ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等に必要経費に対する補助等
中小企業海外展開等支援事業費補助金	独立行政法人日本貿易振興機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構	3,516	海外貿易、経済情報等の迅速・的確な把握及び提供と海外見本市への出展並びに人的交流等を通じて中小企業の国際化、販路開拓努力を支援するため、中小企業の海外調査・情報提供事業及び海外展開支援事業に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金	信用保証協会、一般社団法人全国信用保証協会連合会	8,300	取引先の破産や事業活動の制限、災害、取引金融機関の破綻等により資金繰りに支障が生じている中小企業者、創業者及び法的再建手続等において再生の途上にある中小企業者並びに、一度経営に失敗し、再挑戦を目指しているものの、資金調達が困難である起業家等への資金供給を円滑化するためにこれらの中 中小企業者等に対して債務保証を行う信用保証協会に対して、連合会が出えんを行うための基金の造成費等に対する補助
中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	中小企業等グループ、都道府県、商工会等	16,795	被災地の中小企業等が一体となって進める復興事業計画（県の認定によるもの）等に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に必要な経費に対する補助
消費税転嫁等対策補助金	日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、全国商店街振興組合連合会、独立行政法人中小企業基盤整備機構	2,165	消費税率の二段階にわたる引上げや制度変更の円滑な実施のため、中小企業団体等と連携して、講習会の開催、相談窓口の設置やパンフレット等による周知などに対する補助
まちづくり推進対策費補助金	民間事業者、商店街振興組合等	1,018	認定中心市街地において、商業者・商店街、民間事業者等が地権者等の幅広い関係者の参画を得て実施する商業施設、商業基盤施設等の整備、活性化につながるソフト事業、中小小売商業活性化事業及び中心市街地活性化協議会におけるタウンマネージメント活動等の基盤強化への取組に対する補助
産油国等連携強化促進事業費補助金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,320	産油国との石油精製分野等における技術交流及び人的交流を推進する事業等に必要な経費に対する補助
	民間団体等	4,717	
	小計	10,038	
石油資源採掘対策事業費等補助金	民間企業	1,650	石炭改質・転換等の石炭生産の拡大に資する技術や、低品位炭の有効利用に資する技術の実証事業に必要な経費に対する補助
石油精製合理化対策事業費等補助金	民間団体等	11,476	製油所の競争力強化、原油の有効活用を目的とした各地区のコンビナートの特長を活かした連携設備の効果的設置への支援等に必要な経費に対する補助
石油製品品質確保事業費補助金	民間団体	1,354	全国の給油所における石油製品の試買分析、市場に広く流通する可能性のある不適合燃料の特性・性状について詳細な分析・調査に必要な経費に対する補助
石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	民間企業等	7,548	サービスステーション撤退時における地下タンクの撤去・入換えの工事に対する助成事業等に必要な経費に対する補助
非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3,952	クリーンエネルギー自動車の導入への助成事業等に必要な経費に対する補助
	民間団体等	49,593	
	小計	53,546	
非化石エネルギー等技術開発費補助金	民間企業等	15,970	革新的低炭素石炭火力発電技術である石炭ガス化燃料電池複合発電の実証事業等に必要な経費に対する補助
エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	民間団体等	68,500	省エネルギーに係る取組のうち、「技術の先端性」、「省エネ効果」及び「費用対効果」を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新等の費用への助成事業等に必要な経費に対する補助
エネルギー使用合理化技術開発費補助金	民間企業等	3,734	電力産業用高効率ガスタービンの実用化に向け、民間企業等が行う大容量機の高効率化のための先端要素技術の実証等に必要な経費に対する補助
電源立地等推進対策補助金	地方公共団体等	8,328	電源地域への企業立地及び特別電源地域における科学技術の振興を促進するための事業等に必要な経費に対する補助
使用済燃料再処理技術確立費等補助金	民間団体等	1,826	使用済核燃料再処理技術高度化に資するガラス固化技術開発及び海外におけるウラン探鉱活動等に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
原子力発電関連技術開発費等補助金	民間団体等	2,069	東京電力福島原子力発電所事故を踏まえたシビアアクシデント対策や免震システムの開発等の技術開発等に必要経費に対する補助
国内立地推進事業費補助金	一般社団法人環境パートナーシップ会議	143,000	原子力災害で著しく企業立地の魅力を減じた地域（茨城県・栃木県・宮城県）に用地を取得し、工場等を新増設する企業に対し、その経費の一部を補助する基金事業に対する補助
石油等安定供給対策事業費補助金	民間団体等	4,123	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として、大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う被災地域等災害対応型拠点石油基地整備事業等に要する経費の民間団体等に対する補助
中小企業経営支援等対策費補助金	民間団体等	1,083	1. 被災地域において、先端技術を活用した先端的農業システムの実証等の実施 2. 仮設住宅等の買い物環境を整備するため、また中小企業者の販売先確保や早期の事業再開等を支援するため、仮設住宅や各種イベント等において商品の販売等を行う、中小企業者への移動販売車両（軽トラック等の貸出し等）を実施 3. 風評被害への対策を講じ、日本ブランドの復興を支援する。また、個々の指定産地、特に被災産地において、倒壊した設備の支援・原材料の確保や試作品制作等の生産基盤確立・強化を行うとともに、伝産品等の需要開拓、新商品開発等を実施 上記3項目の経費に対する補助
中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	中小企業等グループ、道県、商工会等	45,605	被災地の中小企業等が一体となって進める復興事業計画（県の認定によるもの）等に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に必要な経費に対する補助。 また、商工会等の中小企業支援機能を回復するため、被災した施設等の復旧経費を補助
< 交付金 >			
地域自主戦略交付金	都道府県、政令市	1,115	地域の自由裁量により行う基盤整備等に要する経費に充てるため交付金のうち、工業用水道整備に係る費用に対する交付金
石油貯蔵施設立地対策等交付金	地方公共団体	5,494	石油貯蔵施設の立地の円滑化等に資するため、同施設の所在する地方公共団体に対する交付金
電源立地地域対策交付金	地方公共団体	88,844	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に対する交付金
電源立地等推進対策交付金	地方公共団体	13,345	原子力発電施設等が設置され若しくは設置が見込まれる区域を含む地方公共団体で行われる公共用施設の整備や地域振興に資する事業等に対する交付金
< 補給金 >			
石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	民間企業	1,121	地方都市ガス事業者が行う天然ガス等を安定的に調達するための設備投資のための資金に係る借入金等の利子への補給を行うための交付金
その他		10,022	
合計		806,669	

(注) 1目10億円以上を表示しており、それ以外はその他としている。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
産業技術研究開発委託費	民間団体等	5,413	我が国の産業競争力強化に資するため、海底熱水鉱床の鉱物資源開発、レアメタルの回収・リサイクル技術の開発等及び日米間におけるエネルギー環境分野の確立・普及のための2国間の科学技術の研究協力等の事業の委託
工業標準化推進事業委託費	民間団体等	2,425	我が国発の製品や技術又は社会環境整備に資する分野等における標準化を迅速かつ適切に進めるため、規格原案の作成や国際標準化機関への提案等を委託
中小商工業等統計調査事務 地方公共団体委託費	都道府県	1,320	統計法、統計法施行令、工業統計調査規則及び商業統計調査規則等に基づく中小工業対策及び中小商業対策等の基礎資料を得ることを目的とし、各種統計調査を実施するための調査票の配布、収集、審査等の事務を委託
産業技術研究開発委託費	民間団体等	10,199	我が国の産業競争力の強化等に資するため、ライフサイエンス、ナノテクノロジー・材料、社会基盤、フロンティアの各重点分野に研究開発資金を戦略的に投入することを前提として、民間企業等有する高い技術的知見を十分に活用し、必要な研究開発の実施や国内外の技術開発動向や研究開発の実態を的確に把握するため、民間企業等の研究開発拠点に対する調査等の事業の委託
サービス産業強化事業委託費	民間団体等	3,877	優れたものづくり技術を有する中小企業等と、医療現場の課題を有する医療機関や研究機関との医工連携による医療機器の開発・改良について、国内外の臨床評価、実用化までの一貫した取組を実施するための委託等
地域イノベーション協創プログラム委託費	民間団体等	1,746	地方産業競争力協議会で特定する戦略分野に沿い、地域企業の研究開発・技術開発を支援し、地域のイノベーションを促進する事業の委託
総合特区推進委託費	民間団体等	1,778	国際競争力の強化、地域の活性化のための包括的かつ先駆的なチャレンジに対し総合的に支援する総合特区に関する計画の実現を支援するための事業の委託
政府開発援助海外開発計画 調査委託費	民間団体等	3,053	開発途上の鉱工業、電力開発計画の立案の段階における基礎的調査等計画作成、大規模経済協力プロジェクト標準調査に関する調査団派遣、重要な新興国を対象とした政府間協議やミッション派遣、OECDにおける商業性審査のための詳細なキャッシュフロー分析及び資源保有開発途上国における共同資源開発調査等の事業の委託
政府開発援助海外経済協力 事業委託費	民間団体等	1,494	今後の急成長が見込まれる新興国が抱える課題を解決するとともに、インフラシステム輸出や日本企業の海外展開を後押しするため、研修・専門家派遣及び若手人材のインターンシップ事業を委託。また、日本における就労を予定している看護師・介護福祉士候補者への研修事業を委託
情報セキュリティ対策研究 開発等委託費	民間団体等	1,452	コンピュータウイルス等による被害の抑制・未然防止を図るための早期警戒体制の整備、企業等の情報セキュリティ対策支援に係るガイドライン整備等の組織的対策及び情報セキュリティに係る研究開発等の技術的対策を委託
コンビナート等産業保安調 査事業委託費	民間団体等	4,134	首都直下地震や南海トラフ巨大地震等による被害（地震・津波・液状化等）を想定し、我が国のコンビナート等重要産業・エネルギー施設の「強靱性」（早期回復力・バックアップ力）を確保するため、コンビナート等における耐震性評価やボーリング調査等の総点検を実施するための事業を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
電力安定供給対策委託費	民間団体等	12,301	浮体式洋上風力発電について、複数の浮体や風車、送変電システムの設計、製造、設置、その後の維持管理などの実証研究を実施することにより、技術的な確立を行い、実用化に向けて安全性・信頼性・経済性を明らかにするとともに、浮体式洋上風力発電の共通基盤を整備するための事業を委託
希少金属資源開発推進基盤整備委託費	民間団体等	2,149	アフリカ、中央アジア、環太平洋地域等におけるレアメタルの探査及び新しいタイプのレアメタル鉱床等に対応した新製錬技術試験調査等を委託
中小企業経営支援等対策委託費	中小企業支援機関、民間団体等	17,626	我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小ものづくり高度化法に基づき、国が認定する特定研究開発等計画のうち、特に波及効果の高いものを対象にした特定ものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等）の高度化に資する研究開発から試作までの取組を促進する事業の委託
石油天然ガス基礎調査等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	22,104	国内の海域における未探鉱地域において基礎物理探査を行うとともに、資源ポテンシャルの有望地域において基礎試験を行い、石油・天然ガスの賦存状況の把握等を委託
	民間企業等	8,104	
	小計	30,209	
石油資源開発技術等研究調査等委託費	民間団体等	2,505	石油資源の安定供給確保のため、衛星搭載機器の研究開発、資源探査に有効な衛星データの処理・解析技術等の研究開発等を委託
国家備蓄石油管理等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	51,402	国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を委託
石油製品需給適正化調査等委託費	民間団体等	3,193	石油精製プロセスにおいて、分子レベルでの詳細構造解析結果をもとに、石油成分の反応や分離挙動等をコンピュータによりシミュレーションする技術の開発等を委託
非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	民間企業等	4,736	新エネルギー等分野における共通基盤となる試験方法の確立や安全評価基準、それら試験方法や基準への適合性確認の手法についての開発・実証等を委託
エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	民間団体等	17,370	エネルギー使用量の削減及びCO2排出量の削減等を図るため、その効果が大きい自動車、鉄道車両等の抜本的な軽量化に繋がる高強度構造材料の開発等を委託
温暖化対策調査等委託費	民間企業等	9,615	二酸化炭素回収・貯留の一連の要素技術を用いたトータルシステムとしての実証研究に向けた、当該研究の実施地点選定に必要な地質調査等を委託
認証排出削減量等取得委託費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	3,943	京都メカニズムを活用したクレジットの取得を委託
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	4,178	多様な原子力システムに関する革新的技術開発、国際的な枠組下での高速炉に関する安全設計要件の構築等の委託
	民間団体等	3,779	
	小計	7,958	
放射性廃棄物処分基準調査等委託費	民間団体等	2,971	高レベル放射性廃棄物処分関連技術の調査研究、地質処分に関連する技術情報等の総合的データベースの整備等の委託
中小企業等知的財産活用支援事業委託費	民間企業、一般社団法人大阪発明協会、一般社団法人北海道発明協会他45社	1,763	中小企業等における知的財産の活用を支援する事業の委託
工業所有権調査等委託費	独立行政法人日本貿易振興機構、一般財団法人知的財産研究所、一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構他3社	1,158	アジア太平洋地域各国、欧州及び米国の産業財産の権制度の実態調査及び相談を行う事業の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
中小企業経営支援等対策委託費	民間団体等	2,538	東日本大震災の被害を受けた被災事業者の復興支援のため、被災県の中小企業再生支援協議会に二重ローン対策の総合相談窓口（産業復興相談センター）を設置し、被災事業者からの相談等に応じるとともに、その再生に向けた事業計画の策定などの支援を行う事業の委託
その他		15,343	
合計		223,685	

(注) 1目10億円以上を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際度量衡中央事務局等分担金	国際度量衡中央事務局及び国際標準化機構事務局等	334	国際度量衡中央事務局等の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	経済協力開発機構及び国際ゴム研究会事務局	17	経済協力開発機構等の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	博覧会国際事務局	2	博覧会国際事務局の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	ストックホルム条約事務局及び経済協力開発機構等	25	ストックホルム条約事務局等の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	証券監督者国際機構	3	証券監督者国際機構の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	国際ニッケル研究会事務局及び国際銅研究会事務局等	8	国際ニッケル研究会事務局及び国際銅研究会事務局等に対する分担金
世界知的所有権機関事務局分担金	世界知的所有権機関事務局	73	パリ条約、国際特許分類協定、ニース協定に規定されている国際分担金
国際再生可能エネルギー機関分担金	国際再生可能エネルギー機関	101	再生可能エネルギーの政策提言、能力強化支援、普及のための事業を行う国際再生可能エネルギー機関に対する分担金
合計		566	

(5) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
生体機能国際協力基礎研究拠出金	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構	470	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構が実施する研究グラント等の事業に必要な経費の拠出
国際標準化機構拠出金	国際標準化機構事務局	5	国際標準化機構 (ISO) が実施する発展途上国支援活動に必要な経費の拠出
東アジア経済統合研究協力拠出金	東アジア・アセアン経済研究センター	900	東アジア・アセアン経済研究センターが実施する調査・研究等の活動に必要な経費の拠出
経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金	経済協力開発機構科学技術産業局	42	経済協力開発機構科学技術産業局が実施する規制制度改革に関する調査研究事業に必要な経費の拠出
アジア太平洋経済協力拠出金	アジア太平洋経済協力事務局	43	APECの直面する課題の議論をサポートする機関としてAPEC事務局内に設立されたポリシー・サポート・ユニットが実施する調査研究等の活動に必要な経費の拠出
日韓産業技術協力共同拠出金	日韓産業技術協力共同事業体	115	「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実施計画」に基づき設立された日韓両財団で組織する日韓産業技術協力共同事業体の事業支援に必要な経費の拠出
日アセアン経済産業協力拠出金	日・アセアン経済産業協力委員会事務局	1,000	アセアンの産業競争力の強化、日・アセアン経済産業協力の推進、新規加盟国の支援を目的とした活動を行う、日・アセアン経済産業協力委員会事務局に対し、同活動に必要な経費の拠出
政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	国際連合工業開発機関	488	国際連合工業開発機関等の活動に必要な経費の拠出
国連気候変動枠組条約事務局拠出金	国連気候変動枠組条約事務局	44	国連気候変動枠組条約事務局の活動を支援するために必要な経費の拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	16	経済協力開発機構における化学品の安全確保対策等事業の実施に必要な経費の拠出
国際エネルギー機関等拠出金	アジア太平洋エネルギー研究センター等	250	アジア太平洋地域における石油・天然ガスの供給緊急時の対処方法をまとめたマニュアルの作成等に必要な経費を拠出
国際エネルギー機関等拠出金	国際連合工業開発機関等	1,705	二国間クレジット制度に対する理解促進やアフリカ等での我が国の低炭素技術の実証事業実施に必要な経費を拠出
国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	244	原子力発電導入検討国の基盤整備支援、原子力平和利用に関する正しい知識の普及活動等に対する拠出
世界知的所有権機関拠出金	世界知的所有権機関	477	世界知的所有権機関の開発協力計画に基づく、発展途上国の産業財産権制度の整備
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	21	特許と技術革新の関連分析及び特許統計に関する調査研究事業
東アジア経済統合研究協力拠出金	東アジア・アセアン経済研究センター	100	東アジア及び各国の知的財産制度整備、イノベーション戦略等のあり方等についての調査研究事業
合計		5,926	

(6) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	3,706	株式会社日本政策金融公庫が行う業務の円滑な運営等に資するための補給金
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	14,770	株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者等に対する無担保・無保証人及び低利による融資の実施に伴い生ずる経費の不足を補うための補給金
石油備蓄事業補給金	民間企業	27,849	国家備蓄石油のうち民間会社の所有する備蓄施設を借り上げて蔵置しているものについて、その借上げに係る経費を補給
合計		46,326	

(7) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
産業技術総合研究所	58,212	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
新エネルギー・産業技術総合開発機構	121,092	同上
日本貿易振興機構	22,848	同上
中小企業基盤整備機構	18,498	同上
製品評価技術基盤機構	6,469	同上
情報処理推進機構	3,670	同上
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	19,579	同上
経済産業研究所	1,402	同上
工業所有権情報・研修館	9,311	同上
中小企業基盤整備機構	4,218	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う仮設工場・仮設店舗等整備事業の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
産業技術総合研究所	900	原子力災害からの復興を図るため独立行政法人産業技術総合研究所の行う福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
合計	266,204	

(8) 国有資産所在市町村交付金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国有資産所在市町村交付金	地方公共団体	7,170	国が所有する固定資産の所在市町村に対する交付金
国有資産所在市町村交付金	地方公共団体	42	国有資産が所在する地方公共団体に対する交付
合計		7,213	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	特許特別会計	貿易再保険特別会計	エネルギー対策特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	2,171,939	203,277	554,634	△ 76,507	239,001	-	3,092,345
II 本年度業務費用合計	△ 1,308,952	△ 102,920	△ 26,862	△ 2,071,156	△ 203,697	663,040	△ 3,050,549
III 財源	1,341,969	125,846	35,311	876,775	260,699	△ 663,040	1,977,562
主管の財源	88,282	-	-	-	-	-	88,282
配賦財源	1,253,686	-	-	-	187,509	-	1,441,196
自己収入	-	125,830	33,711	215,351	73,190	-	448,083
他会計からの受入	-	15	1,600	661,424	-	△ 663,040	-
IV 無償所管換等	5,938	△ 139	11	1,553	-	-	7,363
V 資産評価差額	8,023	△ 53	15,431	△ 28,667	△ 25,073	-	△ 30,338
VI その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	2,218,918	226,010	578,525	△ 1,298,002	270,931	-	1,996,383

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① エネルギー対策特別会計

(単位：百万円)

	エネルギー需給勘定	電源開発促進勘定	原子力損害賠償支援勘定	相殺消去	エネルギー対策特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	1,897,773	160,780	△ 2,135,061	-	△ 76,507
II 本年度業務費用合計	△ 482,959	△ 129,216	△ 1,458,980	-	△ 2,071,156
III 財源	662,360	116,852	97,562	-	876,775
1 自己収入	112,736	5,052	97,562	-	215,351
その他の財源	112,736	5,052	97,562	-	215,351
2 他会計からの受入	549,624	111,800	-	-	661,424
一般会計からの受入	549,624	111,800	-	-	661,424
IV 無償所管換等	1,510	43	-	-	1,553
V 資産評価差額	△ 25,469	△ 3,198	-	-	△ 28,667
VII 本年度末資産・負債差額	2,053,215	145,260	△ 3,496,479	-	△ 1,298,002

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	東京地下鉄(株)、特許庁等	189
納付金	特定アルコール譲渡者納付金	アルコール製造事業者	9,265
	雑納付金	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等	13,430
	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人情報処理推進機構等	30
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	424
	弁償及返納金	民間事業者等	60,304
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間事業者等	365
	雑入	民間事業者等	4,179
	東日本大震災復興雑入	民間事業者等	92
合計			88,282

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
特許特別会計	自己収入	特許印紙収入	101,344
		特許料等収入	18,374
		その他の財源	6,111
		小計	125,830
	他会計からの受入	一般会計からの受入	15
		相殺消去	△ 15
		小計	-
合計	125,830		
貿易再保険特別会計	自己収入	再保険料収入	23,481
		回収金	7,468
		その他の財源	2,761
		小計	33,711
	他会計からの受入	一般会計からの受入	1,600
		相殺消去	△ 1,600
		小計	-
合計	33,711		
エネルギー対策特別会計	自己収入	その他の財源	215,351
		小計	215,351
	他会計からの受入	一般会計からの受入	661,424
		相殺消去	△ 661,424
		小計	-
合計	215,351		
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の財源	73,190
		小計	73,190
	合計	73,190	
合計			448,083

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考		
財産の無償所管換等 (受)	民間団体等	9,906	物品	委託先からの戻り			
	財政投融资特別会計特定国 有財産整備勘定	395	その他債権等	財政投融资特別会計特定国有財 産整備勘定への未渡不動産の前 年度末残高との差額			
	復興庁	△ 0	退職給付引当金	復興庁からの職員異動に伴う引 当金所管換			
	小計	10,302					
財産の無償所管換等 (渡)	財務省	△ 1,177	土地	引継			
		△ 20	立木竹				
		△ 68	建物				
		△ 4	工作物				
		△ 11,200	出資金		日本政策金融公庫(棚危機対応円 滑業務勘定等(財務省所管)へ の出資額		
	△ 92	出資金	日本貿易振興機構等からの出資 金返還				
	環境省	△ 4	ソフトウェア仮 勘定	「特別会計に関する法律」第89 条の規定による区分整理			
	復興庁	1	賞与引当金	復興庁への職員出向に伴う引当 金所管換			
	財政投融资特別会計特定国 有財産整備勘定	△ 404	土地	引継			
		△ 0	立木竹				
		△ 27	建物				
		△ 1	工作物				
	小計	△ 13,046		△ 45	その他債権等	財政投融资特別会計特定国有財 産整備勘定への前渡不動産の前 年度末残高との差額	
	実測と帳簿の差額		62	たな卸資産	検尺により測定した実測値との 差		
		1	土地	実測による増			
		0	立木竹	実測による増			
		△ 0	立木竹	実測による減			
小計		64					
誤謬訂正(増)		0	たな卸資産	誤謬訂正等による増			
		2	工作物				
		3,575	物品				
		0	電話加入権				
		0	退職給付引当金				
小計	3,577						
誤謬訂正等(減)		△ 10	工作物	誤謬訂正等による減			
		△ 3	物品				
		△ 5	退職給付引当金				
	小計	△ 20					
その他		5,235	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適 用する割引率等の変更に伴う差 額			
	小計	5,235					
資産の無償所管換(受)	民間団体等	1,203	物品	委託事業終了による所有権移転			
	独立行政法人等	47	物品	委託事業終了による所有権移転			
	小計	1,250					
合計		7,363					

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 543,051	584,285	41,234	
(市場価格のあるもの)	△ 380,750	399,566	18,816	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 162,301	184,718	22,417	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	-	0	0	
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	-	△ 2,127	△ 2,127	
行政財産	-	△ 2,127	△ 2,127	
土地	-	△ 2,038	△ 2,038	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 88	△ 88	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 6	△ 6	
行政財産	-	△ 7	△ 7	
地上権等	-	△ 7	△ 7	
普通財産	-	0	0	
特許権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 172,967	103,528	△ 69,439	
(市場価格のないもの)	△ 172,967	103,730	△ 69,237	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	-	△ 201	△ 201	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石炭経過勘定)への承継に伴う独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(石炭経過勘定)への出資金の再評価差額
合計	△ 716,019	685,680	△ 30,338	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	特許特別会計	貿易再保険特別会計	エネルギー対策特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支							
1 財源							
主管の収納済歳入額	93,265	-	-	-	-	-	93,265
配賦財源	1,253,686	-	-	-	187,509	-	1,441,196
自己収入	-	112,220	46,403	268,344	73,187	-	500,156
他会計からの受入	-	15	1,600	661,424	-	△ 663,040	-
貸付金の回収による収入	-	-	-	630	-	-	630
出資金の回収による収入	-	-	-	15	12,500	-	12,515
有価証券の売却・償還による収入	-	-	-	3,813	-	-	3,813
前年度剰余金受入	-	211,640	-	742,029	-	-	953,669
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	8,014	-	-	8,014
財源合計	1,346,952	323,877	48,003	1,684,272	273,197	△ 663,040	3,013,261
2 業務支出							
(1)業務支出（施設整備支出を除く）							
人件費	△ 53,539	△ 31,769	△ 303	△ 431	-	-	△ 86,043
貿易再保険料	-	-	△ 14,077	-	-	-	△ 14,077
補助金等	△ 315,204	△ 238	-	△ 296,203	△ 195,023	-	△ 806,669
委託費等	△ 80,346	△ 3,666	△ 13	△ 136,103	△ 3,555	-	△ 223,685
分担金	△ 391	△ 73	-	△ 101	-	-	△ 566
拠出金	△ 3,126	△ 599	-	△ 2,200	-	-	△ 5,926
補給金	△ 18,476	-	-	△ 27,849	-	-	△ 46,326
独立行政法人運営費交付金	△ 141,310	△ 9,311	-	△ 110,463	△ 5,118	-	△ 266,204
国有資産所在市町村交付金等	△ 42	-	-	△ 7,170	-	-	△ 7,213
一般会計への繰入	-	-	-	△ 0	-	-	△ 0
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 661,424	-	-	-	-	661,424	-
貿易再保険特別会計への繰入	△ 1,600	-	-	-	-	1,600	-
特許特別会計への繰入	△ 15	-	-	-	-	15	-
出資による支出	△ 54,100	-	-	△ 58,200	△ 69,500	-	△ 181,800
庁費等の支出	△ 13,256	△ 60,920	△ 109	△ 120,663	-	-	△ 194,949
その他の支出	△ 3,417	△ 983	△ 16	△ 363	-	-	△ 4,781
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,346,253	△ 107,562	△ 14,520	△ 759,751	△ 273,197	663,040	△ 1,838,245
(2)施設整備支出							
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	△ 88	-	-	△ 9,356	-	-	△ 9,444
工作物に係る支出	△ 115	△ 54	-	-	-	-	△ 170
建設仮勘定に係る支出	△ 494	-	-	-	-	-	△ 494
施設整備支出合計	△ 698	△ 54	-	△ 9,356	-	-	△ 10,110
業務支出合計	△ 1,346,952	△ 107,617	△ 14,520	△ 769,108	△ 273,197	663,040	△ 1,848,355
業務収支	-	216,259	33,482	915,164	-	-	1,164,906
II 財務収支							
公債の償還による支出	-	-	-	△ 1,455,700	-	-	△ 1,455,700
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	1,207,100	-	-	1,207,100
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	△ 1,140,700	-	-	△ 1,140,700
借入による収入	-	-	-	4,262,199	-	-	4,262,199
借入金の返済による支出	-	-	-	△ 2,742,584	-	-	△ 2,742,584
利息の支払額	-	-	-	△ 6,799	-	-	△ 6,799
公債（借入金）事務取扱に係る支出	-	-	-	△ 8	-	-	△ 8
財務収支	-	-	-	123,506	-	-	123,506
本年度収支	-	216,259	33,482	1,038,670	-	-	1,288,413
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△ 33,482	-	-	-	△ 33,482
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	△ 34,937	-	34,937	-
翌年度歳入繰入	-	216,259	-	1,003,733	-	34,937	1,254,930
資金本年度末残高	-	-	917,158	60,537	-	-	977,696
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	34,937	-	△ 34,937	-
本年度末現金・預金残高	-	216,259	917,158	1,099,208	-	-	2,232,627

勘定別の区分別収支の明細

① エネルギー対策特別会計

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相殺消去	エネルギー対 策特別会計合 計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	165,732	5,049	97,562	-	268,344
他会計からの受入	549,624	111,800	-	-	661,424
貸付金の回収による収入	630	-	-	-	630
出資金の回収による収入	-	15	-	-	15
有価証券の売却・償還による収入	3,813	-	-	-	3,813
前年度剰余金受入	341,042	51,236	349,749	-	742,029
資金からの繰入（予算上措置されたもの）	-	6,227	1,787	-	8,014
財源合計	1,060,842	174,329	449,100	-	1,684,272
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 431	-	-	-	△ 431
補助金等	△ 181,307	△ 114,895	-	-	△ 296,203
委託費	△ 123,222	△ 12,881	-	-	△ 136,103
分担金	△ 101	-	-	-	△ 101
拠出金	△ 1,955	△ 244	-	-	△ 2,200
補給金	△ 27,849	-	-	-	△ 27,849
独立行政法人運営費交付金	△ 109,876	△ 586	-	-	△ 110,463
国有資産所在市町村交付金等	△ 7,170	-	-	-	△ 7,170
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	△ 0
出資による支出	△ 58,200	-	-	-	△ 58,200
庁費等の支出	△ 120,536	△ 126	△ 0	-	△ 120,663
その他の支出	△ 229	△ 133	-	-	△ 363
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 630,882	△ 128,868	△ 0	-	△ 759,751
(2) 施設整備支出					
建物等に係る支出	△ 9,356	-	-	-	△ 9,356
施設整備支出合計	△ 9,356	-	-	-	△ 9,356
業務支出合計	△ 640,238	△ 128,868	△ 0	-	△ 769,108
業務収支	420,603	45,460	449,099	-	915,164
II 財務収支					
公債の償還による支出	-	-	△ 1,455,700	-	△ 1,455,700
政府短期証券の発行による収入	1,207,100	-	-	-	1,207,100
政府短期証券の償還による支出	△ 1,140,700	-	-	-	△ 1,140,700
借入による収入	229,900	-	4,032,299	-	4,262,199
借入金返済による支出	△ 242,585	-	△ 2,499,999	-	△ 2,742,584
利息の支払額	△ 3,972	-	△ 2,827	-	△ 6,799
公債（借入金）事務取扱に係る支出	△ 3	-	△ 5	-	△ 8
財務収支	49,739	-	73,767	-	123,506
本年度収支	470,343	45,460	522,867	-	1,038,670
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 34,937	-	-	-	△ 34,937
翌年度歳入繰入	435,405	45,460	522,867	-	1,003,733
資金本年度末残高	-	52,674	7,863	-	60,537
その他歳計外現金・預金本年度末残高	34,937	-	-	-	34,937
本年度末現金・預金残高	470,343	98,134	530,730	-	1,099,208

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	極東通産株式会社等	0
	貸付金等回収金収入	都府県	5,136
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	東京地下鉄(株)、特許庁等	184
納付金	特定アルコール譲渡者納付金	アルコール製造事業者	9,265
	雑納付金	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等	13,430
	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人情報処理推進機構等	30
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	14
	弁償及返納金	民間事業者等	60,304
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間事業者等	365
	物品売払収入	民間事業者等	257
	東日本大震災復興物品売払収入	民間事業者等	4
	雑入	民間事業者等	4,179
	東日本大震災復興雑入	民間事業者等	92
合計			93,265

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
特許特別会計	自己収入	特許印紙収入	88,821
		特許料等収入	17,295
		その他の収入	6,103
		小計	112,220
	他会計からの受入	一般会計からの受入	15
		相殺消去	△ 15
		小計	-
	合計	112,220	
貿易再保険特別会計	自己収入	保険業務対価見合収入	45,377
		その他の収入	1,026
		小計	46,403
	他会計からの受入	一般会計からの受入	1,600
		相殺消去	△ 1,600
		小計	-
		合計	46,403
エネルギー対策特別会計	自己収入	その他の収入	268,344
		小計	268,344
	他会計からの受入	一般会計からの受入	661,424
		相殺消去	△ 661,424
		小計	-
	合計	268,344	
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の収入	73,187
		小計	73,187
		合計	73,187
	合計	500,156	

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	883,676	33,482	-	917,158
周辺地域整備資金	58,901	-	6,227	52,674
原子力損害賠償支援資金	9,651	-	1,787	7,863
合計	952,228	33,482	8,014	977,696

参考情報

1 経済産業省の所掌する業務の概要

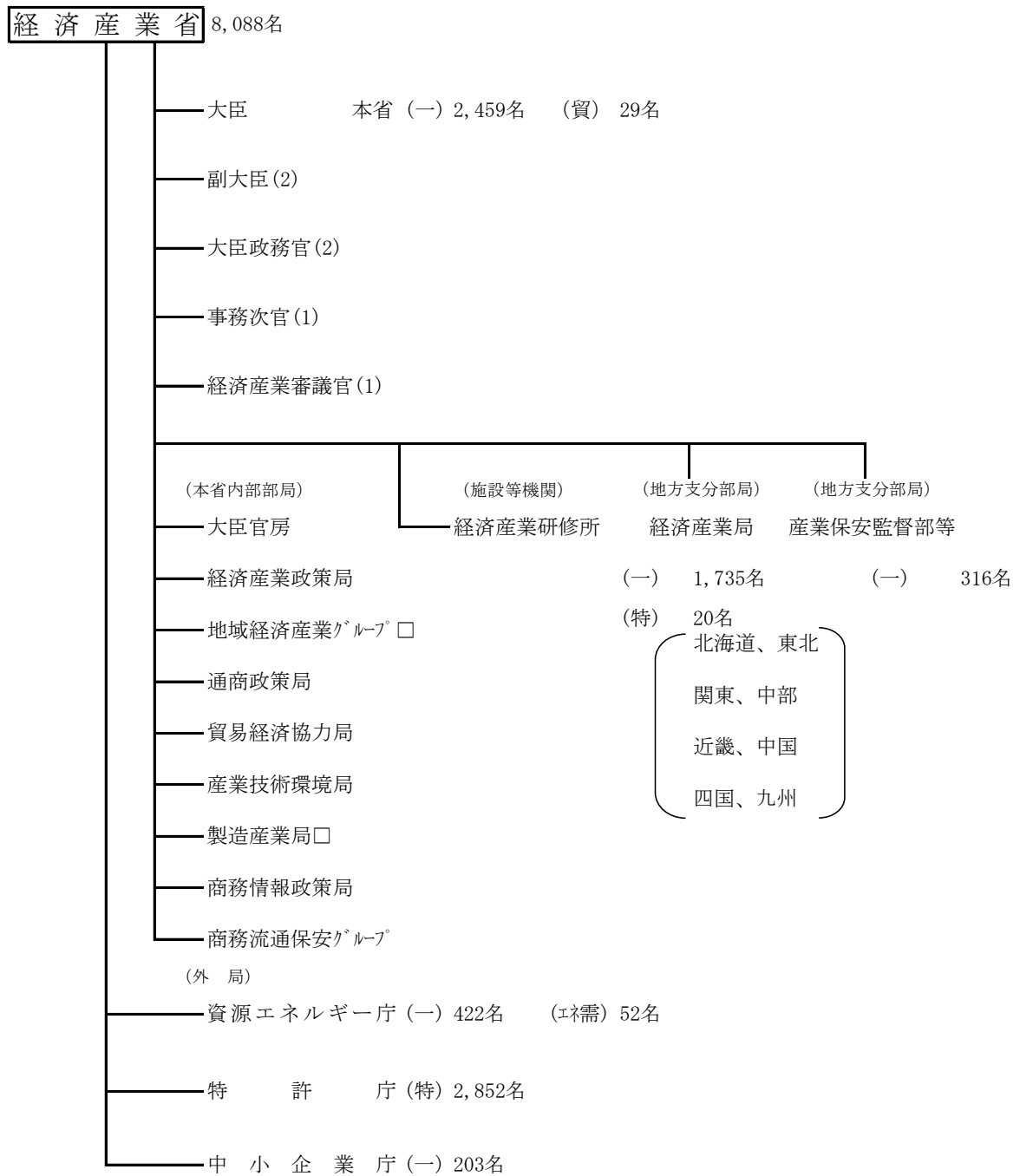
○任務（経済産業省設置法第3条）

民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。

組 織 等	業 務 の 概 要
(本省内部部局)	
大臣官房	<p>主要政策の総合調整、法令の審査、予算の策定、政策の評価、情報公開の推進、組織・人事の管理などの総合的なマネジメントを実施。また、生産、販売、消費等の経済の動きの調査、統計化・分析等を実施。</p>
経済産業政策局	<p>強靱な経済・社会システムの実現に向けた我が国経済の構造改革の推進や、新たな産業を生み出す事業環境の整備を推進。 独立行政法人経済産業研究所。</p>
地域経済産業グループ	<p>各地域が、それぞれの特色・強みを活かした総合的な産業政策を自らの創意工夫で積極的に展開することにより、地域経済の活性化を図るため、「産業クラスター計画」を始めとする様々な地域経済産業政策を推進。</p>
通商政策局	<p>世界の自由貿易体制を堅持するとともに、我が国の産業競争力を高めるような国際的な事業環境整備に向け、国内経済政策と一体の対外経済政策を積極的に推進。 独立行政法人日本貿易振興機構。</p>
貿易経済協力局	<p>経済のグローバル化の中で我が国の経済発展に不可欠な海外との貿易・投資を活発化するため、政府開発援助（ODA）等のツールを用いて、貿易・投資についての情報提供や環境整備を実施。また、大量破壊兵器等の不拡散、絶滅のおそれのある野生動植物の保護などを進めるべく、厳格な貿易審査等を実施。 貿易再保険特会。独立行政法人日本貿易保険。</p>
産業技術環境局	<p>イノベーションの創出に向けた研究開発環境の整備や、我が国の国際競争力を高める国際標準化政策、環境と経済が両立した社会の構築に向けた地球温暖化対策の推進や循環型経済社会の構築などの取組を推進。 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構。独立行政法人産業技術総合研究所。独立行政法人製品評価技術基盤機構。</p>
製造産業局	<p>鉄鋼業や化学産業といった素材産業から、工作機械、自動車や航空機などの機械産業、そして住宅、繊維といった生活産業まで、幅広い産業において、国際競争力の強化や、ものづくりの基盤強化、環境対策、技術開発等、各種の施策を推進。</p>
商務情報政策局	<p>情報セキュリティ対策、電子商取引のルール整備、IT人材の育成や先進的な技術開発等を推進。また、ヘルスケア、クリエイティブ、コンテンツといったサービス分野の産業育成や競争力強化に資する施策を推進。 独立行政法人情報処理推進機構。</p>
商務流通保安グループ	<p>我が国の流通・物流分野における構造改革に向け、情報化の推進、商慣行の改善、物流インフラへの重点的投資等を推進。また、経済活動の主たる消費者が自己責任に基づいて安心して取引が行えるよう、消費者取引のルール整備や各種の製品安全規制を実施。 ならびに電力、都市ガス、熱供給の保安、火薬類、高圧ガス、石油コンビナート、液化石油ガス、鉱山等の保安対策を実施。</p>
(外局等)	
資源エネルギー庁	<p>世界におけるエネルギー需給構造の変化を踏まえ、国内のエネルギーの安定供給確保に向けた諸施策を実施するとともに、地球環境問題への対応など、総合的なエネルギー政策を実施。 エネルギー対策特会。独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構。 原子力損害賠償支援機構。</p>
特許庁	<p>知的財産立国の実現に向け、優れた技術の権利化・保護、先端技術の創造を促す制度のあり方の検討や、特許の活用に向けた環境整備等を実施。 特許特会。独立行政法人工業所有権情報・研修館。</p>
中小企業庁	<p>経済活性化と雇用拡大の原動力となる元気な中小企業を育成するため、個人の起業や中小企業の新事業・新分野への挑戦支援を実施するとともに、やる気と能力のある中小企業の破綻を回避すべくセーフティネット対策を推進。 独立行政法人中小企業基盤整備機構。</p>

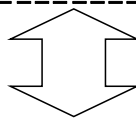
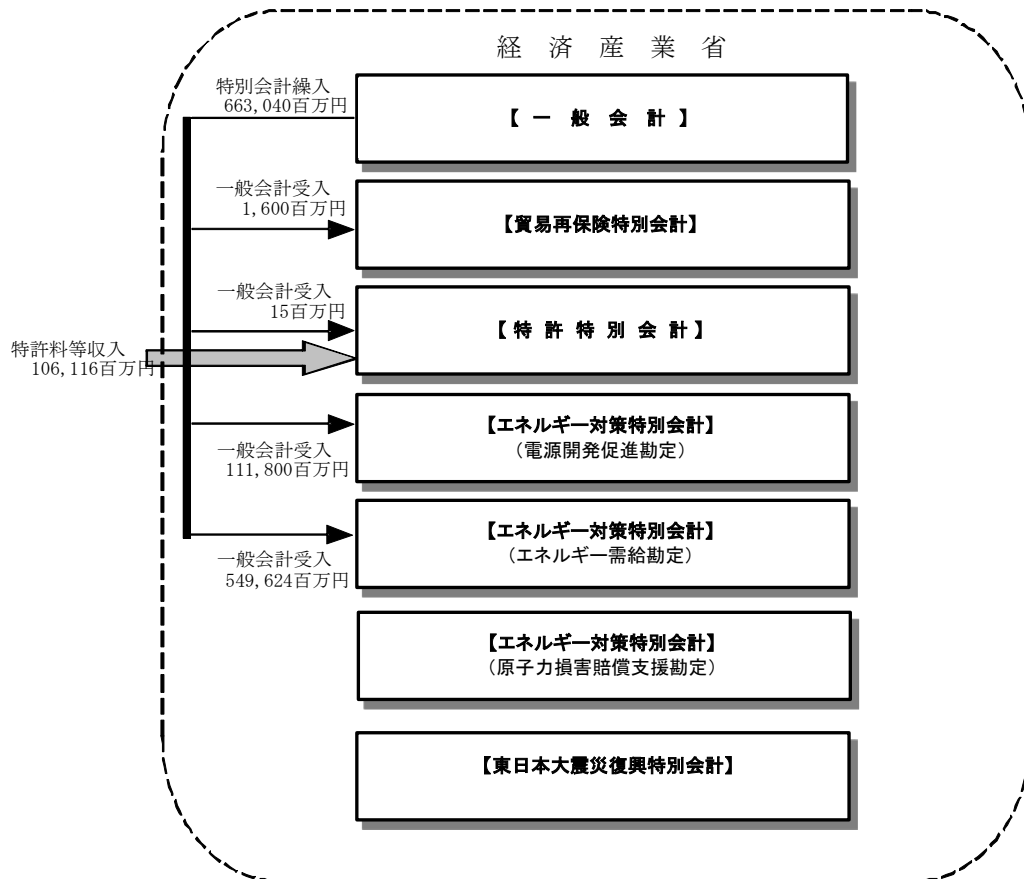
2 経済産業省の組織及び定員

○ 組織及び定員（平成26年3月末現在）



※注・・・（一）：一般会計 （貿）：貿易再保険特別会計 （特）：特許特別会計
 （エネ需）：エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
 （電促）：エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定

3 経済産業省における会計・独立行政法人等への財政資金の流れ
 財政資金の流れ（主なもの）



経済産業省の連結対象法人
 (経済産業省と連結対象法人間の主な資金)

(独) 日本貿易保険			
再保険特会より	再保険金	13,064百万円	
再保険特会より	賠償償還及払戻金	1,013百万円	
再保険特会へ	再保険料	29,015百万円	
再保険特会へ	回収金	7,468百万円	
(独) 工業所有権情報・研修館			
特許特別会計より	運営費交付金	9,311百万円	
(独) 経済産業研究所			
一般会計より	運営費交付金	1,403百万円	
(独) 産業技術総合研究所			
一般会計より	運営費交付金	58,213百万円	
復興特会より	運営費交付金	900百万円	
(独) 製品評価技術基盤機構			
一般会計より	運営費交付金	6,469百万円	
(独) 日本貿易振興機構			
一般会計より	運営費交付金	14,958百万円	
(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構			
一般会計より	運営費交付金	26,641百万円	
電促勘定より	運営費交付金	586百万円	
エネ需勘定より	運営費交付金	93,864百万円	
電促勘定へ	納付金	4,480百万円	
エネ需勘定へ	納付金	37,620百万円	
(独) 情報処理推進機構			
一般会計より	運営費交付金	3,671百万円	
(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構			
一般会計より	運営費交付金	3,567百万円	
エネ需勘定より	運営費交付金	16,012百万円	
エネ需勘定より	出資金	58,200百万円	
エネ需勘定へ	納付金	15,938百万円	
一般会計へ	納付金	2,831百万円	
復興特会へ	納付金	314百万円	
復興特会へ	出資金	8,000百万円	
(独) 中小企業基盤整備機構			
一般会計より	運営費交付金	12,845百万円	
一般会計より	出資金	1,000百万円	
復興特会より	運営費交付金	273,197百万円	
株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け証券化支援買取業務勘定、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定、危機対応円滑化業務勘定)			
一般会計より	出資金	53,100百万円	
一般会計より	補給金	18,477百万円	
復興特会より	出資金	69,500百万円	
原子力損害賠償支援機構			
原賠勘定へ	納付金	97,322百万円	

※ 注

資金の会計(勘定)名の表記は、経済産業省の対応する会計(勘定)を表します。
 「再保険特会」は、貿易再保険特別会計。
 「エネ需勘定」は、エネルギー需給勘定。
 「電促勘定」は、電源開発促進勘定。
 「原賠勘定」は、原子力損害賠償支援勘定。
 「復興特会」は、東日本大震災復興・復興特別会計。

4 平成 25 年度歳入歳出決算の概要

各会計の歳入歳出決算の概要

【一般会計】	
歳入	93,265 百万円
回収金等収入	5,136 百万円
貸付金等回収金収入	5,136 百万円
その他	0 百万円
国有財産利用収入	184 百万円
納付金	22,695 百万円
独立行政法人等納付金	13,430 百万円
特定アルコール譲渡者納付金	9,265 百万円
諸収入	30 百万円
特別会計受入金	65,218 百万円
その他	0 百万円
配賦財源	1,253,686 百万円
歳出	1,346,952 百万円
特別会計繰入金	663,040 百万円
出資金	54,100 百万円
補助金等	315,204 百万円
委託費	80,346 百万円
独立行政法人運営費交付金	141,310 百万円
補給金	18,476 百万円
拠出金	3,126 百万円
分担金	391 百万円
その他	70,955 百万円

【貿易再保険特別会計】	
歳入	48,003 百万円
再保険収入	36,483 百万円
一般会計受入	1,600 百万円
雑収入	9,919 百万円
前年度剰余金受入	0 百万円
歳出	14,520 百万円
再保険費	14,077 百万円
委託費	13 百万円
その他	429 百万円
積立金	33,482 百万円

【特許特別会計】	
歳入	323,877 百万円
特許料等収入	106,116 百万円
一般会計受入	15 百万円
雑収入	6,103 百万円
前年度剰余金受入	211,640 百万円
歳出	107,617 百万円
補助金等	238 百万円
委託費	3,666 百万円
独立行政法人運営費交付金	9,311 百万円
拠出金	599 百万円
分担金	73 百万円
その他	93,727 百万円
翌年度繰入	216,259 百万円

【エネルギー対策特別会計】 (電源開発促進勘定)	
歳入	174,329 百万円
一般会計受入	111,800 百万円
周辺地域整備資金受入	6,227 百万円
出資金の回収による収入	15 百万円
前年度剰余金受入	51,236 百万円
雑収入	5,049 百万円

歳出	128,868 百万円
補助金等	114,895 百万円
委託費	12,881 百万円
独立行政法人運営費交付金	586 百万円
拠出金	244 百万円
その他	260 百万円
翌年度繰入	45,460 百万円

【エネルギー対策特別会計】 (エネルギー需給勘定)	
歳入	2,497,842 百万円
一般会計受入	549,624 百万円
石油証券及借入金収入	1,437,000 百万円
備蓄石油売払代	53,036 百万円
独立行政法人納付金収入	53,559 百万円
前年度剰余金受入	341,042 百万円
雑収入	63,580 百万円

歳出	2,027,499 百万円
国債整理基金特別会計繰入	1,387,260 百万円
出資金	58,200 百万円
補助金等	181,307 百万円
委託費	123,222 百万円
独立行政法人運営費交付金	109,876 百万円
交付金	7,170 百万円
補給金	27,849 百万円
拠出金	1,955 百万円
分担金	101 百万円
その他	130,555 百万円
翌年度繰入	470,343 百万円

【エネルギー対策特別会計】 (原子力損害賠償支援勘定)	
歳入	4,481,399 百万円
原子力損害賠償支援証券及借入金収入	4,032,299 百万円
原子力損害賠償支援資金受入	1,787 百万円
原子力損害賠償支援機構納付金収入	97,322 百万円
前年度剰余金受入	349,749 百万円
雑収入	240 百万円

歳出	3,958,531 百万円
国債整理基金特別会計繰入	3,958,526 百万円
その他	5 百万円
翌年度繰入	522,867 百万円

【東日本大震災復興特別会計】	
歳入	85,687 百万円
雑収入	85,687 百万円
配賦財源	187,509 百万円
歳出	273,197 百万円
出資金	69,500 百万円
補助金等	195,023 百万円
委託費	3,555 百万円
独立行政法人運営費交付金	5,118 百万円

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>7,078,807 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>408,509 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>75,504 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>119,711 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>5,925 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>1,283 億円</u>